

横浜で議席増やし
日本共産党

暮らしの願い 実現

安倍暴走 ストップ

みなさんの願い 新しい議会で提案します

中学校給食を実施

20政令市で実施計画もないのは、横浜だけに。日本共産党は栄養バランスのとれた暖かい給食を求め続けます。

中学3年生まで医療費無料化(通院)に

今年10月からようやく小学3年までに。東京都のように中3まで安心してお医者さんにかかるようにします。

正しい歴史認識の中学校教科書の採択を

日本の侵略戦争を美化し、改憲を迫る育鵬社版の歴史・公民教科書の中学生への押し付けは止めましょう。

地域にバスを走らせます

山坂の多い横浜。地域にミニバスを走らせて交通不便地域をなくします。

身近な生活道路や歩道を整備

高速道路ではなく、身近な生活道路の整備を優先。自転車道の整備も進めます。

特別養護老人ホームを増設

特養ホームの入所待ちは約5000人。せめて申し込んで半年以内に入れるように整備水準を上げます。

がけ・住宅密集地の防災対策を強化

昨年の台風18号で2名の尊い命が犠牲に。がけ崩れ防止策の強化と、火災に強いまちづくりを進めます。

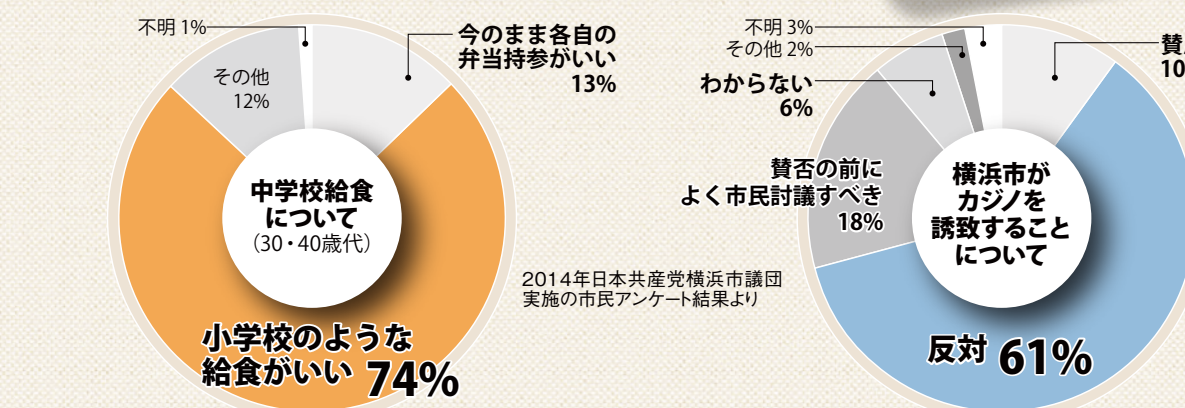
創エネ・省エネのまちに

住宅への太陽光パネル設置や省エネ化をあらゆる面でサポート。エネルギーの地産地消をめざします。

緑を守り育てる

市街地の緑を守るために宅地開発規制を厳しくします。瀬上の森などの自然を開発から守り、緑化を進めます。

横浜でも



自民党言いなり市政と対決

林文子市長は、2013年の市長選挙で自民党の推薦を受けた後、自民党のいいなりです。その結果、安倍内閣の経済政策アベノミクスを横浜で進めるために、ヒト・カネを集中投入し、自治体の「福祉増進」という本来の仕事はないがしろです。また、就任当初は実施に意欲的だった中学校給食も家庭弁当論の自民党のいうがままです。

自民党

家庭弁当持参を基本に

「今後も他都市の動向に惑わされることなく、家庭弁当のよさを見つめつつ、子どもたちのために一定の結論を」(2014年3月予算特別委員会)

積極的に推進

「カジノを含む統合型リゾートについて、海外の事例を見ても莫大な経済効果が見込めるわけで、積極的に検討すべき」(2013年12月本会議)

東京五輪までに完成させよ

大型公共事業を2020年までに完成させるよう議会で繰り返し要求。「(横浜高速環状道路北西線を)東京オリンピックまでに間に合わせますよでは、私は逆に情けない。もっとがんばって一日も早く供用してもらいたい」(2014年5月常任委員会)

日本共産党

法に基づく中学校給食を

学校給食法、食育基本法、下村文科大臣の答弁「学校給食の普及、充実に取り組んでいく」などを根拠に実施を要求。さらに増加している子どもの「貧困」対策としても、早急に実施する必要性を主張してきました。

モラルも地域経済も破壊

カジノ設置による懸念は「ギャンブル依存症、青少年への影響、暴力団等の関与、マネー・ロンダリング、地域環境への影響」(市・政策局長答弁)。昨年11月にシンポジウムを開催し、統合型リゾート(IR)型カジノが地域経済を破壊することを明らかに。

ますます市財政圧迫に

不要不急の大型公共事業偏重をやめ、市民の暮らし・防災に予算を振り向けるべきと主張。加えて、東日本大震災の復興工事で東京五輪に向けての工事で資材の高騰や職人不足のおり、2020年までに完成というのは、建設費がふくらみ、ますます市財政を圧迫すると反対。

財源は…

予算の使い方を改めれば 確保できます

新市庁舎や高速道路建設など不要不急の大型開発の浪費をやめれば、市民の暮らし向上や防災にふりむけることができます。

大企業向けの支援策やカジノ誘致にあてる予算と職員体制を見直して、市民向けサービスを担う費用と人を確保します。1兆5000億円的一般会計をほんの一部組み替えるだけで可能です。

さらに市内経済活性化や生産年齢人口の増加など、市税収入をふやす政策を実施できれば、これらの政策にかかる財源は十分に確保できます。

自公民

費用弁償復活の一方で 福祉パス有料化

ひどすぎる～!

主要政党の態度 (○:賛成、×:反対)

議案・請願内容		共産	自民	公明	民主
議案	議員の費用弁償の復活(2013年9月)*	×	○	○	○
	福祉特別乗車証の有料化(2013年2月)**	×	○	○	○
市民要望(請願***)	消費税増税の撤回を求める意見書の提出	○	×	×	×
	学童保育の充実・発展について	○	×	×	×
	横浜市中学校における給食の実施	○	×	×	×
	市予算による少人数学級の拡大等	○	×	×	×
	小児医療費助成拡充	○	×	×	×

*: 議会等出席時に1回につき議員の居住区によって1000～3000円を支給。

** : 障害者が市内のバス・地下鉄などに無料で乗れる乗車証を有料化。

*** : 2014年12月議会

民意にそむく安倍暴走政権

NO!



原子力空母の母港撤回と米軍基地強化反対を訴える県民集会。日本共産党も参加しています。(2014年9月2日、横浜賀市)

- 消費税10%増税、きっぱり中止を
- 社会保障費の「自然増削減」路線からの転換を
- 雇用ルール破壊を許さず、ブラック企業規制を
- 「海外で戦争する国」づくりの集団的自衛権行使容認の「閣議決定」撤回と法制化ストップ
- 原発再稼働は中止し、原発ゼロを
- 沖縄の新基地建設強行ストップ

国会で
自民、公明、
民主、維新…

消費税10%増税
自民、公明、民主は「増税3兄弟」、維新は11%主張

集団的自衛権
自民、公明賛成、民主は党内でバラバラ、維新は「当たり前」

原発再稼働
自民、公明推進、民主は大飯原発の再稼働を決定、維新は条件付き賛成